



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 立飛企業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 8821 URL <http://www.tachihi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 勝寿
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部門長 (氏名) 村山 正道 TEL (042)536-1111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,597	(2.6)	2,121	(7.8)	2,300	(15.7)	1,318	(110.3)
18年9月中間期	3,506	(0.5)	1,967	(5.3)	1,987	(5.3)	626	(46.1)
19年3月期	6,961		3,917		4,136		1,898	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	112 90	
18年9月中間期	53 92	
19年3月期	163 08	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 68百万円 18年9月中間期 53百万円 19年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	50,182	43,504	86.4	3,711 49
18年9月中間期	47,764	41,164	85.9	3,517 44
19年3月期	49,329	42,604	86.1	3,640 47

(参考) 自己資本 19年9月中間期 43,362百万円 18年9月中間期 41,026百万円 19年3月期 42,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,570	783	452	7,750
18年9月中間期	1,456	1,719	617	5,888
19年3月期	3,163	1,894	621	7,416

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期		45 00	45 00
20年3月期			45 00
20年3月期(予想)		45 00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	7,071	(1.6)	4,089	(4.4)	4,471	(8.1)	2,636	(38.8)	225 63	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年9月中間期 14,004,705株 18年9月中間期 14,004,705株 19年3月期 14,004,705株
 期末自己株式数
 19年9月中間期 2,321,300株 18年9月中間期 2,340,944株 19年3月期 2,341,903株
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,359	(2.2)	2,058	(7.7)	2,219	(9.2)	1,322	(9.4)
18年9月中間期	3,288	(4.1)	1,911	(7.5)	2,033	(8.7)	1,209	(7.3)
19年3月期	6,553		3,806		4,078		2,408	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	95 06
18年9月中間期	86 91
19年3月期	173 03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	43,690	37,814	86.6	2,717 13
18年9月中間期	41,684	35,809	85.9	2,572 66
19年3月期	43,117	37,105	86.1	2,666 01

(参考) 自己資本 19年9月中間期 37,814百万円 18年9月中間期 35,809百万円 19年3月期 37,105百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,658	(1.6)	3,982	(4.6)	4,247	(4.1)	2,533	(5.2)	181 98

(将来に関する記述等についてのご注意)

通期の業績予想につきましては、平成19年5月18日に発表いたしました業績予想を修正しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響により、個人消費の回復の遅れや中小企業の景況感に悪化はあるものの、企業の設備投資は底堅さを保ち雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

不動産賃貸業におきましては、都心では景気回復を背景に市況が活性化しておりますが、多摩地域におけるビル・倉庫の賃貸需要については依然伸び悩んでおります。

このような状況下におきまして、当グループは東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の不動産賃貸業等を積極的に行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比2.6%増の3,597百万円、営業利益は修繕費、租税公課が減少したこと等により前年同期比7.8%増の2,121百万円、経常利益は持分法による投資が、前中間連結会計期間は損失でありましたが当中間連結会計期間は利益となったこと等により前年同期比15.7%増の2,300百万円、中間純利益は法人税等調整額が減少したこと等により前年同期比110.3%増の1,318百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産賃貸関連事業

当関連事業におきましては、土地・建物の有効活用により社有地の価値を高めるとともに、積極的な営業活動により解約あとの後継テナントの勧誘や新規テナントの開拓に努め、入居率の維持・改善や稼働率の向上に総力を挙げて取り組み、経費削減など経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当関連事業の売上高は、建物の一部解約はありましたが、建物の新規契約の寄与等により、前年同期比2.1%増の3,336百万円となりました。

営業利益は、修繕費、租税公課が減少したこと等により、前年同期比7.7%増の2,057百万円となりました。

その他の事業

当関連事業におきましては、自動販売機による飲料水・たばこの売上高、リフォーム受託業務売上高が増加しました。なお、電算機計算・緑地管理の各受託業務売上高は概ね堅調でありました。

この結果、当関連事業の売上高は、前年同期比9.7%増の261百万円となりました。

営業利益は、外注費が増加しましたが労務費が減少したこと等により、前年同期比12.5%増の63百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は米国のサブプライムローン問題の影響等により先行き不透明な状況で推移するものと思われませんが、当グループは、不動産賃貸業を基幹事業として、資産の有効活用を図り、引き続き業績の向上に努めてまいります。

なお、平成19年5月18日に公表いたしました平成20年3月期の通期業績予想を見直し、次のとおり修正しております。

通期の連結見通しにつきましては、新規テナントの寄与等により売上高7,071百万円（前期比1.6%増）、営業利益4,089百万円（前期比4.4%増）、経常利益4,471百万円（前期比8.1%増）、当期純利益2,636百万円（前期比38.8%増）を見込んでおります。

また、個別の見通しにつきましても、新規テナントの寄与等により売上高6,658百万円（前期比1.6%増）、営業利益3,982百万円（前期比4.6%増）、経常利益4,247百万円（前期比4.1%増）、当期純利益2,533百万円（前期比5.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ334百万円増加し、7,750百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,570百万円（前中間連結会計期間比7.8%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益2,287百万円、減価償却費286百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額839百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は783百万円(前中間連結会計期間比54.4%減)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出5,000百万円、その他の短期投資の取得による支出367百万円、有価証券の売却による収入4,800百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は452百万円(前中間連結会計期間比26.7%減)となりました。

これは、主に配当金の支払額525百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	81.6%	80.7%	85.9%	86.1%	86.4%
時価ベースの自己資本比率	109.7%	115.6%	112.8%	118.2%	158.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	256.9	560.6	1,565.2	1,909.8	

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値×期末(中間期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額(その他の支出に含まれております)を使用しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、今後の開発等の事業展開を勘案したうえで、業績等総合的見地に立脚した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、本日、平成19年11月16日公表の「平成20年3月期(第112期)配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり前回発表の40円を、1株につき年、普通配当10円に特別配当は30円から35円にし、合計45円とする予定でございます。

内部留保資金の用途につきましては、将来の事業展開への備えと老朽化した建物の建て替え等の原資として投入していくこととしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tachihi.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
現金及び預金		6,001		8,354		7,534	
受取手形及び売掛金		56		47		44	
有 価 証 券		8,400		8,299		9,200	
た な 卸 資 産		8		8		8	
繰 延 税 金 資 産		96		102		93	
そ の 他		50		60		34	
貸 倒 引 当 金		0		0		0	
流動資産合計		14,613	30.6	16,874	33.6	16,914	34.3
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建物及び構築物	1	7,631		7,320		7,386	
機械装置及び運搬具	1	39		45		35	
土 地		546		546		546	
そ の 他	1	115		119		134	
有形固定資産合計		8,333	17.4	8,031	16.0	8,102	16.4
無形固定資産		1	0.0	4	0.0	1	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産							
投資有価証券		20,374		21,021		19,855	
繰 延 税 金 資 産		1		2		1	
長期性定期預金		4,250		4,150		4,350	
積 立 保 険 金		144		61		61	
そ の 他		88		83		84	
貸 倒 引 当 金		42		44		42	
投資その他の資産合計		24,816	52.0	25,273	50.4	24,310	49.3
固定資産合計		33,151	69.4	33,308	66.4	32,414	65.7
資 産 合 計		47,764	100.0	50,182	100.0	49,329	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	2	124		71		63	
未払金		75		58		90	
未払法人税等		847		931		841	
賞与引当金		69		66		64	
前受金		531		549		549	
その他	2	143		81		184	
流動負債合計		1,791	3.7	1,758	3.5	1,793	3.6
固定負債							
繰延税金負債		1,021		1,168		1,101	
退職給付引当金		277		254		247	
役員退職慰労引当金		194		99		194	
長期預り保証金		3,315		3,397		3,386	
固定負債合計		4,808	10.1	4,919	9.8	4,930	10.0
負債合計		6,600	13.8	6,677	13.3	6,724	13.6
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		1,273		1,273		1,273	
資本剰余金		591		769		591	
利益剰余金		38,326		40,391		39,598	
自己株式		372		381		377	
株主資本合計		39,818	83.4	42,052	83.8	41,086	83.3
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,207		1,309		1,371	
評価・換算差額等合計		1,207	2.5	1,309	2.6	1,371	2.8
少数株主持分		137	0.3	141	0.3	146	0.3
純資産合計		41,164	86.2	43,504	86.7	42,604	86.4
負債純資産合計		47,764	100.0	50,182	100.0	49,329	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕					
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)				
売 上 高	1		3,506	100.0		3,597	100.0		6,961	100.0	
売上原価			1,321	37.7		1,260	35.0		2,603	37.4	
売上総利益			2,184	62.3		2,337	65.0		4,358	62.6	
販売費及び一般管理費			216	6.2		215	6.0		441	6.3	
営業利益			1,967	56.1		2,121	59.0		3,917	56.3	
営業外収益											
受取利息			37			74			90		
受取配当金			29			34			46		
持分法による投資利益						68					
保険金収入			3			0			83		
その他		1	73	2.1	0	178	4.9	5	225	3.2	
営業外費用											
支払利息		0						0			
持分法による投資損失		53						5			
その他		0	53	1.5	0	0	0.0	0	6	0.1	
経常利益			1,987	56.7		2,300	63.9		4,136	59.4	
特別利益											
貸倒引当金戻入額					0	0	0.0				
特別損失											
固定資産除却損	2		15			10			36		
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額						1					
持分変動損失		50	66	1.9		12	0.3	50	87	1.3	
税金等調整前中間(当期)純利益			1,921	54.8		2,287	63.6		4,048	58.1	
法人税、住民税及び事業税		844			929			1,678			
法人税等調整額		442	1,286	36.7	44	974	27.1	455	2,133	30.6	
少数株主利益			7	0.2		4	0.1		16	0.2	
中間(当期)純利益			626	17.9		1,318	36.6		1,898	27.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,273	1,158	38,185	382	40,234
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			457		457
役員賞与(注)			28		28
中間純利益			626		626
自己株式の取得				5	5
連結除外に伴う変動額		567		15	551
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		567	140	10	416
平成18年9月30日残高(百万円)	1,273	591	38,326	372	39,818

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,559	1,559	3,556	45,351
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				457
役員賞与(注)				28
中間純利益				626
自己株式の取得				5
連結除外に伴う変動額				551
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	352	352	3,418	3,770
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	352	352	3,418	4,186
平成18年9月30日残高(百万円)	1,207	1,207	137	41,164

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,273	591	39,598	377	41,086
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			525		525
中間純利益			1,318		1,318
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		178		3	181
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		178	792	3	966
平成19年9月30日残高(百万円)	1,273	769	40,391	381	42,052

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,371	1,371	146	42,604
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				525
中間純利益				1,318
自己株式の取得				6
自己株式の処分				181
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	61	61	4	66
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	61	61	4	900
平成19年9月30日残高(百万円)	1,309	1,309	141	43,504

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,273	1,158	38,185	382	40,234
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			457		457
役員賞与(注)			28		28
当期純利益			1,898		1,898
自己株式の取得				9	9
連結除外に伴う変動額		567		15	551
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		567	1,412	5	851
平成19年3月31日残高(百万円)	1,273	591	39,598	377	41,086

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,559	1,559	3,556	45,351
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				457
役員賞与(注)				28
当期純利益				1,898
自己株式の取得				9
連結除外に伴う変動額				551
株主資本以外の項目の期連結会計年度中の変動額(純額)	188	188	3,409	3,597
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	188	188	3,409	2,746
平成19年3月31日残高(百万円)	1,371	1,371	146	42,604

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,921	2,287	4,048
減価償却費		289	286	589
引当金の増減額(減少:)		27	85	5
受取利息及び受取配当金		67	109	136
支払利息		0		0
持分法による投資利益			68	
持分法による投資損失		53		5
有形固定資産除却損		15	10	36
保険金収入		3	0	83
役員賞与		28		28
その他の営業外収益		1	0	5
その他の営業外費用		0	0	0
持分変動損失		50		50
売上債権の増減額(増加:)		20	2	8
たな卸資産の増減額(増加:)		0	0	0
仕入債務の減少額		19	25	36
未収及び未払消費税等の増減額(減少:)		25	69	43
小 計		2,192	2,223	4,489
利息及び配当金の受取額		170	154	234
法人税等の支払額		889	839	1,729
預り保証金の預りによる収入		13	11	100
預り保証金の返済による支出		60		77
積立保険金の減少による収入		5		89
積立保険金の増加による支出		13		13
その他の収入		61	37	95
その他の支出		23	16	25
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,456	1,570	3,163
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
その他の短期投資の取得による支出		379	367	667
その他の短期投資の売却による収入		461	181	744
有価証券の売却による収入		2,400	4,800	6,000
有形固定資産の取得による支出		191	295	266
無形固定資産の取得による支出			2	
投資有価証券の取得による支出		3,713	5,000	7,312
貸付による支出			1	0
貸付金の回収による収入		3	2	8
長期性預金の預入れによる支出		300	100	400
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,719	783	1,894
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		10		10
長期借入金の返済による支出		50		50
子会社による当該会社の自己株式の売却による収入			181	
自己株式の取得による支出		5	6	9
配当金の支払額		457	525	457
少数株主への配当金の支払額		93	100	93
財務活動によるキャッシュ・フロー		617	452	621
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		879	334	647
現金及び現金同等物の期首残高		9,313	7,416	9,313
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		2,545		2,545
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,888	7,750	7,416

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
 連結子会社の名称
 泉興業(株) 立飛メンテナンス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社
 持分法適用会社の名称
 新立川航空機(株) 立飛開発(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品 先入先出法による低価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下によっております。

建物及び構築物

3年～60年

機械装置及び車輛運搬具

2年～17年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

重要な引当金の計上基準**貸倒引当金**

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金規程に基づく同制度廃止時の要支給額を基準として役員の退職時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は41,026百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は42,458百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 15,313百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 15,732百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 15,449百万円
2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 22百万円 その他 45百万円	2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 2百万円 その他 2百万円	2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 24百万円 その他 56百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 57百万円 従業員給料手当 48百万円 賞与引当金繰入額 12百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 退職給付費 3百万円 福利厚生費 11百万円 納付金手数料 24百万円 保険料 6百万円 租税公課 15百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 66百万円 従業員給料手当 51百万円 賞与引当金繰入額 13百万円 退職給付費 4百万円 福利厚生費 10百万円 納付金手数料 23百万円 保険料 0百万円 租税公課 16百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 131百万円 従業員給料手当 95百万円 賞与引当金繰入額 24百万円 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 福利厚生費 22百万円 納付金手数料 48百万円 保険料 11百万円 租税公課 40百万円
2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 2百万円 建物及び構築物撤去費 6百万円 計 15百万円	2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 0百万円 建物及び構築物撤去費 9百万円 計 10百万円	2 固定資産の除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具備品 4百万円 建物及び構築物撤去費 13百万円 計 36百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,004,705			14,004,705

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,824,764	1,054	484,874	2,340,944

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,054株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少484,874株は、当社の子会社及び関連会社に対する持分が減少したことにより、子会社及び関連会社の保有する持分株式数が減少したことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	556	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,004,705			14,004,705

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2,341,903	1,124	21,727	2,321,300

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,124株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21,727株は、当社の子会社が所有する当社株式を売却したことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	626	45	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,004,705			14,004,705

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,824,764	2,013	484,874	2,341,903

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,013株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少484,874株は、当社の子会社及び関連会社に対する持分が減少したことにより、子会社及び関連会社の保有する持分株式数が減少したことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	556	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	626	45	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,001百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 113百万円 現金及び現金同等物 5,888百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,354百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 604百万円 現金及び現金同等物 7,750百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,534百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 118百万円 現金及び現金同等物 7,416百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,268	237	3,506		3,506
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	110	118	(118)	
計	3,275	348	3,624	(118)	3,506
営業費用	1,365	292	1,657	(119)	1,538
営業利益	1,910	56	1,967	0	1,967

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,336	261	3,597		3,597
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	110	119	(119)	
計	3,344	371	3,716	(119)	3,597
営業費用	1,286	307	1,594	(119)	1,475
営業利益	2,057	63	2,121	0	2,121

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,512	449	6,961		6,961
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	222	238	(238)	
計	6,528	671	7,199	(238)	6,961
営業費用	2,724	558	3,282	(238)	3,044
営業利益	3,803	113	3,916	0	3,917

(注)

- 1 事業区分は経営管理上の区分によっております。
- 2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業	事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
その他の事業	電算、保険代理店、自動販売機、不動産の管理等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度

海外売上高がないため、記載していません。

リース取引関係

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

有価証券関係

時価のある有価証券

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	18,298	18,281	17
計	18,298	18,281	17
区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2)その他有価証券 株式	1,685	3,188	1,502
計	1,685	3,188	1,502

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	18,498	18,499	0
計	18,498	18,499	0
区 分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2)その他有価証券 株式	1,685	3,392	1,706
計	1,685	3,392	1,706

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券 国債・地方債等	18,297	18,281	16
計	18,297	18,281	16
区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2)その他有価証券 株式	1,685	3,360	1,675
計	1,685	3,360	1,675

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

企業結合等関係

該当事項はありません。

1 株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	3,517円44銭	3,711円49銭	3,640円47銭
1株当たり中間(当期)純利益	53円92銭	112円90銭	163円08銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 626百万円 普通株式に係る中間純利益 626百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,623,888株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 1,318百万円 普通株式に係る中間純利益 1,318百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,675,126株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 1,898百万円 普通株式に係る当期純利益 1,898百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 11,643,551株</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	5,605		7,921		7,304	
売掛金	17		18		14	
有価証券	8,400		8,200		9,200	
たな卸資産	1		1		0	
繰延税金資産	84		86		82	
その他	64		74		48	
流動資産合計	14,175	34.0	16,301	37.3	16,650	38.6
固定資産						
有形固定資産						
建築物	6,856		6,614		6,654	
構築物	774		705		731	
工具器具備品	114		119		134	
土地	546		546		546	
その他	36		43		33	
有形固定資産合計	8,328	20.0	8,028	18.4	8,099	18.8
無形固定資産	1	0.0	4	0.0	1	0.0
投資その他の資産						
投資有価証券	12,986		13,391		12,158	
関係会社株式	1,716		1,716		1,716	
子会社長期貸付金	40				40	
従業員長期貸付金	26		21		22	
長期性定期預金	4,250		4,150		4,350	
積立保険金	143		61		61	
その他	60		59		59	
貸倒引当金	42		44		42	
投資その他の資産合計	19,179	46.0	19,355	44.3	18,365	42.6
固定資産合計	27,509	66.0	27,388	62.7	26,466	61.4
資産合計	41,684	100.0	43,690	100.0	43,117	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	73		8		28	
買掛金	1		1		1	
未払金	72		54		87	
未払法人税等	819		855		814	
未払消費税等					65	
前受金	533		551		550	
賞与引当金	49		47		45	
設備支払手形	55		6		76	
その他	77		63		26	
流動負債合計	1,683	4.0	1,589	3.6	1,695	3.9
固定負債						
繰延税金負債	396		527		478	
退職給付引当金	272		248		242	
役員退職慰労引当金	194		99		194	
長期預り保証金	3,329		3,411		3,399	
固定負債合計	4,192	10.1	4,286	9.8	4,315	10.0
負債合計	5,875	14.1	5,875	13.4	6,011	13.9
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	1,273		1,273		1,273	
資本剰余金	163		163		163	
利益剰余金	33,694		35,590		34,893	
自己株式	213		225		218	
株主資本合計	34,917	83.8	36,801	84.2	36,112	83.8
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	891		1,012		993	
評価・換算差額等合計	891	2.1	1,012	2.4	993	2.3
純資産合計	35,809	85.9	37,814	86.6	37,105	86.1
負債純資産合計	41,684	100.0	43,690	100.0	43,117	100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
土地建物賃貸収益		3,288	100.0		3,359	100.0		6,553	100.0
土地建物賃貸費用		1,155	35.2		1,080	32.2		2,295	35.0
売上総利益		2,132	64.8		2,278	67.8		4,257	65.0
販売費及び一般管理費		220	6.7		219	6.5		450	6.9
営業利益		1,911	58.1		2,058	61.3		3,806	58.1
営業外収益									
受取利息	10			18			25		
有価証券利息	26			54			63		
受取配当金	78			87			94		
保険金収入	3			0			82		
雑収入	1	121	3.7	0	161	4.8	5	272	4.1
営業外費用									
預り保証金利息	0						0		
雑支出	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
経常利益		2,033	61.8		2,219	66.1		4,078	62.2
特別損失									
固定資産除却損	15			10			36		
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		15	0.4	1	12	0.4		36	0.5
税引前中間(当期)純利益		2,018	61.4		2,207	65.7		4,042	61.7
法人税、住民税及び事業税	815			852			1,627		
法人税等調整額	7	808	24.6	31	884	26.3	6	1,633	24.9
中間(当期)純利益		1,209	36.8		1,322	39.4		2,408	36.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,273	163	159	29,600	3,310	208	34,298
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)					556		556
役員賞与(注)					28		28
別途積立金の積立(注)				1,500	1,500		
中間純利益					1,209		1,209
自己株式の取得						5	5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				1,500	875	5	619
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,273	163	159	31,100	2,435	213	34,917

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,181	35,479
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		556
役員賞与(注)		28
別途積立金の積立(注)		
中間純利益		1,209
自己株式の取得		5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	290	290
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	290	329
平成18年9月30日残高 (百万円)	891	35,809

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
		別途積立金			繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,273	163	159	31,100	3,634	218	36,112
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					626		626
別途積立金の積立				1,800	1,800		
中間純利益					1,322		1,322
自己株式の取得						6	6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)				1,800	1,103	6	689
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,273	163	159	32,900	2,531	225	36,801

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	993	37,105
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		626
別途積立金の積立		
中間純利益		1,322
自己株式の取得		6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	18	18
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	18	708
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,012	37,814

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	
			利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,273	163	159	29,600	3,310	208	34,298
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					556		556
役員賞与(注)					28		28
別途積立金の積立(注)				1,500	1,500		
当期純利益					2,408		2,408
自己株式の取得						9	9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)				1,500	323	9	1,813
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,273	163	159	31,100	3,634	218	36,112

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,181	35,479
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		556
役員賞与(注)		28
別途積立金の積立(注)		
当期純利益		2,408
自己株式の取得		9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	187	187
事業年度中の変動額合計 (百万円)	187	1,626
平成19年3月31日残高 (百万円)	993	37,105

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。